



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社
コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 竹内 敬介
(氏名) 須賀 啓孔
配当支払開始予定日

TEL 045-682-1111
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	414,257	△8.1	41,919	△19.4	40,829	△17.3	27,112	△14.0
21年3月期	450,911	△18.2	52,003	15.8	49,388	5.4	31,543	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	107.25	—	11.5	9.0	10.1
21年3月期	124.76	—	14.6	10.4	11.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,555百万円 21年3月期 2,142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	430,176	246,140	57.1	972.53
21年3月期	480,279	224,488	46.6	885.62

(参考) 自己資本 22年3月期 245,819百万円 21年3月期 223,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△25,179	△19,823	△8,893	123,808
21年3月期	36,595	△26,457	472	174,281

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	7,584	24.0	3.5
22年3月期	—	—	—	21.00	21.00	5,308	19.6	2.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		23.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	210,000	2.3	19,000	△3.3	18,000	0.4	12,000	6.0	47.48
通期	500,000	20.7	47,000	12.1	49,000	20.0	33,000	21.7	130.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 259,052,929株 21年3月期 259,052,929株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 6,290,126株 21年3月期 6,250,615株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	317,597	△9.2	32,145	△22.3	33,921	△23.2	21,271	△29.6
21年3月期	349,924	△24.0	41,356	35.4	44,176	35.1	30,213	41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	84.15	—
21年3月期	119.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	374,549	212,619	56.8	841.18
21年3月期	412,892	192,655	46.7	762.08

(参考)自己資本 22年3月期 212,619百万円 21年3月期 192,655百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	170,000	7.5	15,000	△1.7	17,000	△2.2	12,500	3.3	49.45
通期	410,000	29.1	38,000	18.2	42,000	23.8	30,000	41.0	118.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は引き続き厳しい状況にあります。各国による景気刺激策等の効果により、アジアでは景気は堅調に推移しており、また、欧米では緩やかに持ち直しております。わが国経済においては、国内の設備投資が下げ止まるなど、景気は着実に持ち直してきておりますが、依然として自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど、総じて厳しい状況にあります。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、一昨年夏以降の世界経済の急激な悪化により、設備投資案件の実施が先延ばしされ、また、人件費や資機材の値下がりを受け、プラントコストの推移を見極める姿勢が強まっておりましたが、昨年以降の原油価格の回復基調も相まって自国内での産業育成などの中長期的視点からの投資方針に基づき、中東、北アフリカなどの地域で再び大型の石油・天然ガス関連プロジェクトの入札が再開され、計画が実行に移されております。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年比 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	前年比 (%)
売上高	414,257	△8.1	317,597	△9.2
営業利益	41,919	△19.4	32,145	△22.3
経常利益	40,829	△17.3	33,921	△23.2
当期純利益	27,112	△14.0	21,271	△29.6

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)	当事業年度(単体) (百万円)	割合 (%)
海外	644,918	87.9	639,889	94.7
国内	88,630	12.1	35,616	5.3
合計	733,549	100.0	675,505	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆284億円、単体受注残高9,996億円となりました。

② セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、産油・産ガス諸国においてプロジェクトの入札が再開されたことに伴い、積極的な受注活動に取り組みました。その結果、アルジェリアで大型ガス処理設備の建設プロジェクト、サウジアラビアで「ラービグ第2期計画」フィージビリティスタディ向け業務、アラブ首長国連邦で大型ガス処理設備の建設プロジェクト、オーストラリアならびにパプアニューギニアで大型LNGプラント建設プロジェクトをそれぞれ受注しました。また、三菱化学㈱と共同で開発を進めてきたプロピレンの新規製造技術の商業化に向けた取り組みを開始しております。

非EPCビジネスでは、水事業において、シンガポールのハイフラックス社と中国における海水淡水化事業の共同運営に着手しました。また、㈱荏原製作所、三菱商事㈱と合弁による総合水事業会社を発足させるなど、中期経営計画「シナリオ2010」で目指す非EPCビジネスの拡大・深化を着実に進めております。また、当連結会計年度後の2010年4月には、伊藤忠商事㈱と共同で、フィリピンでの大規模バイオエタノール製造・発電事業に着手しております。

なお、2010年2月に公表しました「米国油ガス田開発・生産事業に係る損失ならびに通期の業績修正について」およびその臨時報告書のとおり、当第3四半期連結会計期間より新規連結となった連結子会社が米国で行っている油ガス田・生産事業について、新規掘削による追加埋蔵量が当初の想定を大幅に下回ったことから、当連結子会社は当第3四半期連結会計期間において損失を計上しております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒およびファイン製品の市場環境は、一部には回復の兆しが見られるものの、全体としては依然として冷え込みが続いており、特に化学製品用触媒の分野では底打ち感が見えない状況にあります。このような状況に対応すべく、顧客との価格交渉、需要変動に応じた営業・生産・開発の一元化体制の構築・推進を図り、収益性の向上に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年比 (%)	触媒・ファイン事業(*) (百万円)	前年比 (%)
売上高	376,430	△8.6	37,827	△3.7
営業利益	39,320	△22.4	2,582	99.8

* 日揮ユニバーサル(株)は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

③ 次期の見通し

総合エンジニアリング事業

日揮グループの主要マーケットである中東、アジアおよびアフリカを中心とするプラント市場は、新興国の人口増加や経済成長を受けた堅調な投資意欲が継続すると考えられております。しかし、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が加速しており、加えて、メジャーオイルや国営石油会社を中心としてコントラクター選定におけるコスト重視の傾向が強まっていることから、次期以降の競争環境は総じて厳しくなると予想されます。このような状況のもと、顧客の設備投資が予想される分野としましては、石油・ガス・資源開発、LNG、石油精製等が考えられております。

以上の見通しの中、今後の受注活動につきましては、案件の規模、採算性、地域および分野を考慮しながら、中期経営計画シナリオ2010の達成に向けて鋭意努力してまいります。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、前期に発生した市況の悪化の影響により、国内市況の先行きは依然として楽観視できない状況にありますが、当期の後半に見られた市況の回復の兆しが次期においても緩やかに継続すると考えられております。しかし、市況の回復力は依然として乏しく、総じて厳しい事業環境となることが予想されております。そのような状況の中、各種コスト削減策の徹底、人員の効率的配置および新規顧客の開拓を積極的に推進し、厳しい事業環境に対応してまいります。また、各種製品の収益性の向上に努め、海外市場への展開を加速させ、新たな事業基盤の構築に邁進してまいります。

④ 業績予想

次期の業績予想につきましては、以下のとおりとなっております。

なお、本業績予想に使用している為替レートは、1米ドル=87円、1ユーロ=122円であります。

業績予想

(単位:百万円)

	連結	単体
売上高	500,000	410,000
営業利益	47,000	38,000
経常利益	49,000	42,000
当期純利益	33,000	30,000
受注高	500,000	450,000

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結に伴う増加を除き516億7百万円減少し、1,238億8百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が378億50百万円である一方、未成工事受入金の減少などにより251億79百万円の減少となりました。投資活動による資金は、海外子会社への貸付や追加出資、新事業会社への出資などにより198億23百万円の減少となりました。財務活動による資金は、配当金の支払等により88億93百万円の減少となりました。なお、日揮グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	44.4	46.6	57.1
時価ベースの自己資本比率（％）	82.5	58.7	98.0
債務償還年数（年）	0.6	0.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	62.8	47.1	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー／利払い
*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
*営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「-」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 配当政策

当社は、当期純利益（単体）の25%を目標とする配当性向を基本とし、株主への利益還元、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、利益配分を行ってまいります。

当期の株主配当金につきましては、1株につき21円（前期比9円減配）とすることを予定しております。また、次期の株主配当金につきましては、上記方針に基づき、30円とすることを予定しております。

② 内部留保資金の使途

内部留保につきましては、大型化するプロジェクトの円滑な遂行のための強固な財務基盤の構築および自己資本の充実、当社の中期経営計画であるシナリオ2010に基づくEPCビジネスにおけるドメインの拡大、新技術の開発および投資事業の推進など、さらなる成長を実現するため、有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

① 海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約60%を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

② プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります

が、一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

③投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っております。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングおよび撤退の判断に関する各種基準を設け、適切なリスク管理を行っております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクト受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) その他補足事項

ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件

当社は、ナイジェリア・ボニー島におけるLNGプラントプロジェクト（以下「本プロジェクト」）の受注、遂行を目的として、1995年に米国ケロッグ社（現KBR社）、仏テクニップ社および伊スナムプロジェクティー社からなるコンソーシアム（以下「TSKJ」）に参画しました。同年、TSKJは顧客であるナイジェリアLNG社より本プロジェクトの第一期工事（第1系列および第2系列）を受注し、その後2004年までに3件の追加契約（第3系列～第6系列）を受注しました。

本プロジェクトの受注に絡み、ナイジェリア政府関係者への贈賄行為があったのではないかと疑惑に関し、2002年に仏司法当局の調査が開始され、2004年には米国司法省ならびに証券取引委員会が米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）違反の疑いに関して調査に着手しました。

すでに報じられているように、かかる調査の結果として、2009年にKBR社と米当局との間で本件に関する和解が成立しています。また、テクニップ社およびスナムプロジェクティー社の親会社であるENI社も決算発表等において、米当局との和解の可能性に言及し、そのための予想費用を引当計上しました。

当社につきましても、本件に関する米国司法省の調査および本件の解決に向けて同省との協議が開始されておりますことをここにお知らせ致します。

なお、現状におきましては、本件に係る当社への影響につきましてもは判明しておりません。

2. 企業集団の状況

日揮グループ（当社、当社の子会社37社および関連会社16社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業を主として行っており、これらに付帯する機器調達、検査・保守および各種情報処理サービスと、また独立したセグメントとして触媒・ファイン製品の製造・販売を営んでいます。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分は、事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネス、ならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネスからなる事業であり、全般にわたって当社がこれに当たっているほか、以下の分野において関係会社が付帯関連事業を営んでいます。

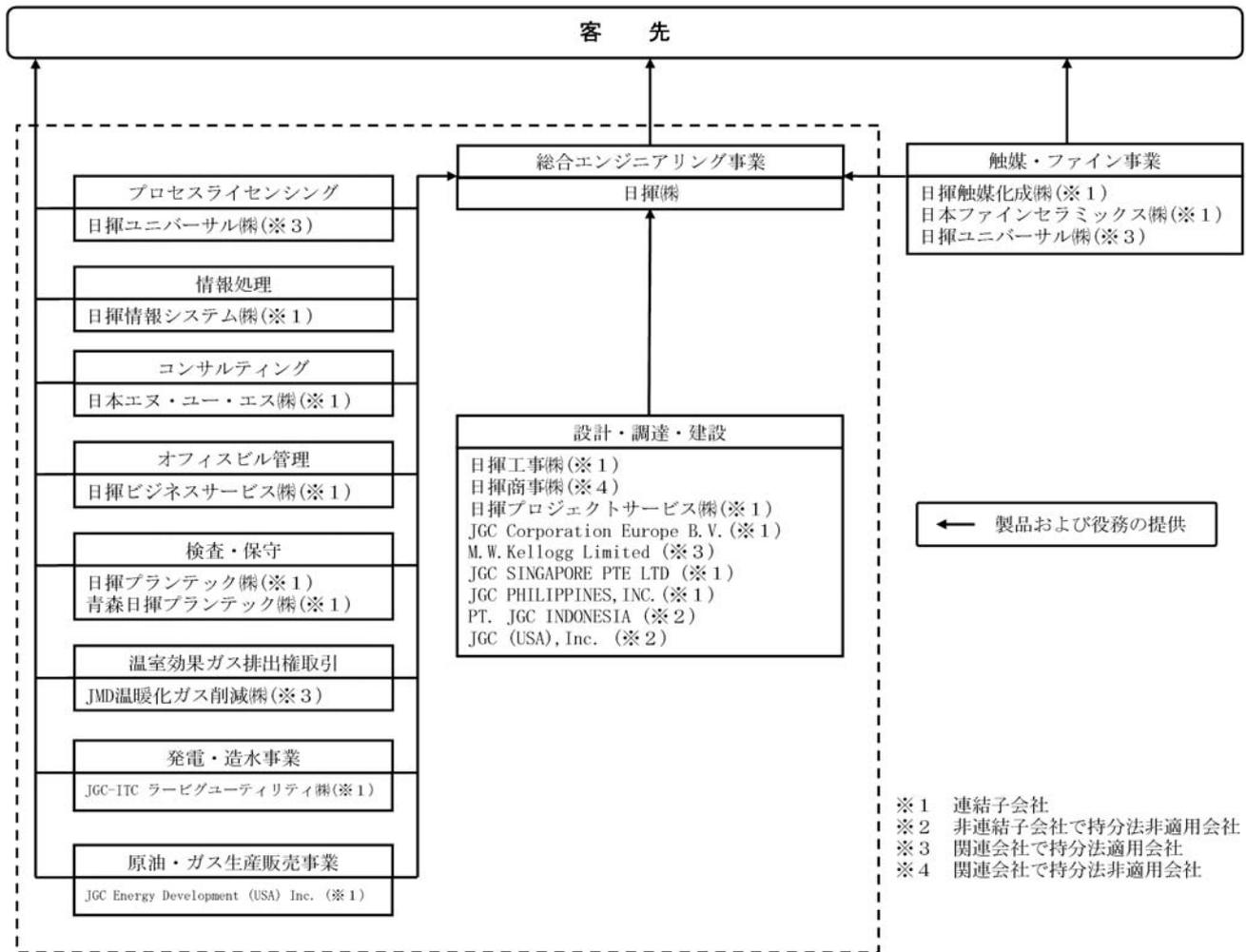
分野	会社名
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル(株)
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
設計・調達・建設	日揮工事(株)、日揮商事(株)、日揮プロジェクトサービス(株)、 JGC Corporation Europe B.V.、M.W. Kellogg Ltd.、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、 PT. JGC INDONESIA、JGC (USA) Inc.
検査・保守	日揮プランテック(株)、青森日揮プランテック(株)
情報処理	日揮情報システム(株)
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス(株)
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減(株)
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ(株)
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.

触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成(株)
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)

以上に述べた事項の概略は次ページのとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 関連会社で持分法適用会社
- ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日揮グループは、「エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして持続的発展を目指し、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する」ことを企業理念としております。

この企業理念の具現化のため、日揮グループの役員・社員一人ひとりが、高い倫理観と法令順守、公正で透明性のある企業活動などを価値観として共有し、適正利益の確保と持続的成長の実現、総合的技術力の強化とイノベーティブな技術の開発・確立および新事業の創造・展開などの経営方針のもとで、優れた技術に基づくサービスと製品の提供に努めます。

また、日揮グループは、地球環境保全ならびに社会に役立つ事業活動、誠実なアカウンタビリティ、公正取引と社会との共生および株主の信任を企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) として強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めます。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

日揮グループは、2006年度を初年度とする中期経営計画シナリオ2010の達成を最大の経営課題と認識するとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。このシナリオ2010は「Engineering the Future」をスローガンとして掲げ、EPCコントラクターを超えて顧客のあらゆるニーズに応える「未来のエンジニアリング企業体」へ変貌することを目標としております。

本シナリオでは、コア分野である各種プラントのEPCビジネスのさらなる拡大・強化を推進するとともに、投資事業、製造事業、サービス事業等の非EPCビジネスに積極的に進出し、両者のシナジー効果を追求していく「複合ビジネスモデル」の構築を目指しております。

日揮グループでは、本シナリオの結果として、2010年度までに売上高6,000億円、当期純利益300億円、ROE11%以上の達成を目標指標として掲げておりますが、当連結会計年度では、売上高4,142億円、当期純利益271億円、ROE11.5%を達成いたしました。

本シナリオの最終年度にあたる2010年度は、以下に掲げる重点項目の進捗を踏まえつつ、今後のさらなる飛躍のため、本シナリオに基づく各種の施策を着実に実施し、日揮グループ一丸となって本シナリオの達成に向けて邁進いたします。

EPC事業につきましては、新興国の人口増加や経済成長を受けたエネルギー需要の拡大に伴い、プラント需要は堅実に推移すると考えられております。そのため、受注競争力の一層の強化に取り組むとともに、PMC (プロジェクトマネジメントコンサルタント)、基本設計 (FEED) といった顧客の事業計画に密着したビジネスを多く手がけることで、他社との差別化を図ってまいります。

非EPC事業につきましては、投資事業、製造事業、サービス事業に加え、日揮グループが保有している技術力、プロジェクトマネジメント力および産油・産ガス諸国との強固な信頼関係を生かし、各国の産業を発展させ、多角化させるための様々な取り組みを開始しております。加えて、日揮グループの産油・産ガス諸国での40年以上のプロジェクト実績から得られた知識・経験を通じて、資源国への日本企業の進出を積極的にサポートしてまいります。また、世界的な気候変動および水不足に対して、日揮グループは現在までに培ったプロジェクトマネジメント力に加え、優れたパートナーとの協業等を通じて、このグローバルな課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

なお、新中期経営計画につきましては、将来を見据えたさらなる成長を実現するため、本年末を目途に策定を進めており、策定が終了し次第、すみやかに公表させていただく予定です。

EPCビジネス戦略

① オールラウンドプレーヤーとして、コア分野のさらなる拡大、堅持

石油・ガス・資源開発、石油精製、LNG、ライフサイエンス、非鉄製錬など、本シナリオのもとで多くの案件を受注し、遂行しております。また、発電・原子力・エネルギー分野においては、現在、カタールで世界最大級のGTLプラントの建設を遂行しております。今後は、成長が見込まれるF-LNG (船上LNG液化プラント) など、新ビジネスドメインの拡大を図ってまいります。

② グローバル体制の構築を目指し、国内外マンパワーリソースの拡大

グローバルなプロジェクト遂行体制の強化のため、海外エンジニアリング子会社を拡充しております。2009年度末のマンパワーリソースは9,000名となりました。

③ メジャーオイル、国営石油会社、国内顧客への継続的注力および中東、アジア、アフリカ地域の深耕

これまでに培った実績と強固な信頼関係を生かし、メジャーオイル、国営石油会社、国内顧客から、着実に案件を受注してまいります。

④ 海外エンジニアリング子会社のプロフィットセンター化の推進

日揮グループの各海外拠点において、各国のニーズに沿った事業を展開し、自立した活動が可能となるよう、海外エンジニアリング子会社のプロフィットセンター化を積極的に進めております。この方針のもと、

2008年2月にサウジアラビアに設立した現地子会社を2010年度末までに500人体制へ拡充する予定です。また、今後、高い経済成長が見込まれるベトナムにおいても、現地子会社を設立し、業容の拡大を進めております。

非EPCビジネス戦略

① 投資事業

米国での油ガス田開発・生産事業をはじめ、中東での水・発電事業、中国でのCDM事業など、日揮グループが長年培ってきた技術、知識およびノウハウを生かすことができる分野での投資事業を強力に推進しております。今後も、非EPCビジネスの中核として、投資事業を継続的に進めてまいります。なお、水事業につきましては、中国での海水淡水化事業の共同運営に着手しており、また、(株)荏原製作所、三菱商事(株)と合弁による総合水事業会社を発足させるなど、新しい取り組みを開始しております。

② 製造事業

日揮グループの触媒・ファイン事業の中核を担う日揮触媒化成(株)を中心として、工業用触媒の開発製造で国内最大・最強グループの形成を目指し、着実に事業を展開しております。触媒・ファイン製品の生産効率の向上、技術の融合による研究開発力の強化および製品の多様化を図り、さらなる飛躍を目指します。

③ サービス事業

アルジェリア火力発電所向けに、日本企業としては同国で初めてとなる保守・運転サービス事業に取り組んでおります。また、コンサルティングサービスに注力し、病院PFI(Private Finance Initiative)事業である東京都精神医療センターの整備運営事業者に、国内エンジニアリング会社として初めて選定されました。今後は、本施設の整備ののち、約15年間にわたり施設の維持、管理、運営および調達業務を展開いたします。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	117,781	83,308
受取手形・完成工事未収入金等	72,455	87,626
有価証券	56,500	40,500
未成工事支出金	48,998	28,123
商品及び製品	7,729	4,714
仕掛品	1,401	1,634
原材料及び貯蔵品	4,121	2,424
繰延税金資産	13,734	12,182
未収入金	5,978	11,743
その他	6,580	11,372
貸倒引当金	△59	△91
流動資産合計	335,220	283,538
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 55,509	※2 56,616
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 44,268	※2 44,705
土地	※2, ※3 26,560	※2, ※3 26,459
リース資産	192	813
建設仮勘定	853	1,718
その他	—	1,747
減価償却累計額	△60,874	△66,004
有形固定資産計	66,508	66,057
無形固定資産		
のれん	403	0
ソフトウェア	2,692	2,744
その他	109	2,703
無形固定資産計	3,205	5,448
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 51,721	※1 61,666
長期貸付金	28,000	19,012
繰延税金資産	11,240	10,749
その他	2,308	2,379
貸倒引当金	△17,928	△18,676
投資その他の資産計	75,344	75,131
固定資産合計	145,058	146,637
資産合計	480,279	430,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,607	59,391
短期借入金	※2 762	※2 1,051
未払法人税等	14,592	7,671
未成工事受入金	81,500	46,766
完成工事補償引当金	468	455
工事損失引当金	1,835	146
賞与引当金	7,024	6,715
役員賞与引当金	208	190
その他	※2 21,024	※2 15,339
流動負債合計	208,023	137,728
固定負債		
長期借入金	※2 23,255	※2 21,925
退職給付引当金	15,721	15,352
役員退職慰労引当金	504	368
負ののれん	19	6
繰延税金負債	77	49
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,783	※3 3,783
その他	※2 4,406	※2 4,822
固定負債合計	47,767	46,307
負債合計	255,791	184,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,599	25,600
利益剰余金	188,547	204,177
自己株式	△5,671	△5,735
株主資本合計	231,986	247,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,481	5,086
繰延ヘッジ損益	△1,027	2,712
土地再評価差額金	※3 △6,590	※3 △6,553
為替換算調整勘定	△2,962	△2,980
評価・換算差額等合計	△8,098	△1,734
少数株主持分	600	321
純資産合計	224,488	246,140
負債純資産合計	480,279	430,176

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	450,911	414,257
売上高合計	450,911	414,257
売上原価		
完成工事原価	378,942	353,906
売上原価合計	※2 378,942	※2, ※8 353,906
売上総利益		
完成工事総利益	71,969	60,351
売上総利益合計	71,969	60,351
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,966	※1, ※2 18,432
営業利益	52,003	41,919
営業外収益		
受取利息	3,031	677
受取配当金	948	1,136
固定資産賃貸料	669	814
負ののれん償却額	43	12
持分法による投資利益	2,142	2,555
その他	288	103
営業外収益合計	7,123	5,299
営業外費用		
支払利息	806	684
為替差損	1,610	3,614
固定資産賃貸費用	447	331
貸倒引当金繰入額	6,637	1,516
その他	235	241
営業外費用合計	9,738	6,388
経常利益	49,388	40,829
特別利益		
固定資産売却益	※3 41	※3 2
投資有価証券売却益	2,577	517
貸倒引当金戻入額	3	21
退職給付制度改定益	—	425
その他	※6 28	※6 13
特別利益合計	2,650	981
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 34
固定資産除却損	※5 129	※5 66
投資有価証券売却損	0	11
投資有価証券評価損	2,147	—
退職給付費用	—	138
減損損失	—	※7 3,649
その他	※6 314	※6 61
特別損失合計	2,594	3,961
税金等調整前当期純利益	49,443	37,850
法人税、住民税及び事業税	23,676	12,431
法人税等調整額	△5,715	△1,575
法人税等合計	17,961	10,855
少数株主利益	△61	△117
当期純利益	31,543	27,112

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		23,511		23,511
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		23,511		23,511
資本剰余金				
前期末残高		25,593		25,599
当期変動額				
自己株式の処分		5		1
当期変動額合計		5		1
当期末残高		25,599		25,600
利益剰余金				
前期末残高		160,310		188,547
当期変動額				
連結範囲の変動		2,003		△3,861
剰余金の配当		△5,310		△7,584
土地再評価差額金の取崩		0		△37
当期純利益		31,543		27,112
当期変動額合計		28,236		15,629
当期末残高		188,547		204,177
自己株式				
前期末残高		△5,532		△5,671
当期変動額				
自己株式の取得		△153		△66
自己株式の処分		14		2
当期変動額合計		△138		△63
当期末残高		△5,671		△5,735
株主資本合計				
前期末残高		203,882		231,986
当期変動額				
連結範囲の変動		2,003		△3,861
剰余金の配当		△5,310		△7,584
土地再評価差額金の取崩		0		△37
当期純利益		31,543		27,112
自己株式の取得		△153		△66
自己株式の処分		20		4
当期変動額合計		28,103		15,567
当期末残高		231,986		247,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,055	2,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,574	2,605
当期変動額合計	△5,574	2,605
当期末残高	2,481	5,086
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	331	△1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,358	3,739
当期変動額合計	△1,358	3,739
当期末残高	△1,027	2,712
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,589	△6,590
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	37
当期末残高	△6,590	△6,553
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,574	△2,962
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△47	△517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,489	499
当期変動額合計	△4,537	△18
当期末残高	△2,962	△2,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,372	△8,098
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△47	△517
土地再評価差額金の取崩	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,423	6,844
当期変動額合計	△11,470	6,364
当期末残高	△8,098	△1,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	281	600
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	435	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116	△278
当期変動額合計	318	△278
当期末残高	600	321
純資産合計		
前期末残高	207,536	224,488
当期変動額		
連結範囲の変動	2,003	△3,861
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△47	△517
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	435	—
剰余金の配当	△5,310	△7,584
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期純利益	31,543	27,112
自己株式の取得	△153	△66
自己株式の処分	20	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,539	6,565
当期変動額合計	16,951	21,652
当期末残高	224,488	246,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	49,443		37,850	
減価償却費	6,979		9,133	
減損損失	—		3,649	
のれん償却額	764		390	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,686		779	
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△776		△1,689	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8		△375	
受取利息及び受取配当金	△3,980		△1,814	
支払利息	806		684	
持分法による投資損益 (△は益)	△2,142		△2,555	
固定資産売却損益 (△は益)	△40		31	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,577		△517	
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,147		—	
固定資産除却損	129		66	
為替差損益 (△は益)	659		△15	
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,140		△14,972	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,146		25,377	
未収入金の増減額 (△は増加)	5,758		△5,560	
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,102		△22,013	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△31,908		△34,734	
その他	5,015		△3,404	
小計	49,066		△9,688	
利息及び配当金の受取額	6,666		4,853	
利息の支払額	△776		△925	
法人税等の支払額	△18,360		△19,419	
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,595		△25,179	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△6,042		△4,765	
有形固定資産の売却による収入	195		121	
無形固定資産の取得による支出	△1,211		△2,540	
投資有価証券の取得による支出	△21,528		△12,493	
投資有価証券の売却による収入	5,399		941	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△76		28	
長期貸付けによる支出	△3,374		△527	
長期貸付金の回収による収入	63		170	
その他	118		△758	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,457		△19,823	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75		—	
長期借入れによる収入	6,839		—	
長期借入金の返済による支出	△808		△737	
自己株式の取得による支出	△132		△62	
配当金の支払額	△5,306		△7,578	
少数株主への配当金の支払額	△11		△20	
その他	△32		△495	
財務活動によるキャッシュ・フロー	472		△8,893	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,814		2,289	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,795		△51,607	
現金及び現金同等物の期首残高	164,617		174,281	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,869		1,134	
現金及び現金同等物の期末残高	※1 174,281		※1 123,808	

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。 従来、非連結子会社であったJGC PHILIPPINES, INC.、JGC-ITCラービグユーティリティ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 触媒化成工業(株)による吸収合併により日揮化学(株)は解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 14社 同左</p> <p>従来、非連結子会社であったJGC Energy Development (USA) Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 日揮情報ソフトウェア(株)は、日揮情報システム(株)による吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 PT. JGC INDONESIA JGC (USA), Inc. 持分法非適用の主要な関連会社名 共同写真(株) (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 3社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左 持分法非適用の主要な関連会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社JGC Corporation Europe B.V.、JGC SINGAPORE PTE LTDおよびJGC PHILIPPINES, INC. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社JGC Corporation Europe B.V.、JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC. およびJGC Energy Development (USA) Inc. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）</p> <p>(ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、当連結会計年度より主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金</p> <p>(ハ) 工事損失引当金</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（追加情報） 機械および装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正に基づく法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より、耐用年数を短縮している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年ないし8年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(ニ) 賞与引当金	従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ホ) 役員賞与引当金	役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ヘ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～16年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年または15年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
	<hr/> <hr/>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また当連結会計年度より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。この変更は、当連結会計年度に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額138百万円を特別損失に計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社1社は、合併により退職年金制度として適格退職年金と規約型確定給付企業年金が併存していたが、平成21年 7月 1日付にて規約型確定給付企業年金に統一している。なお、この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ト) 役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ) ヘッジ会計の方法	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。	同左
(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。 また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。	同左
(ハ) ヘッジ方針	ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。	同左
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
(イ) 完成工事高計上基準	完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。））については、工事進行基準により収益を計上している。 なお、当該工事進行基準による完成工事高は、270,696百万円である。	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ロ) 消費税等の会計処理に関する事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事(ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。)については、工事進行基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより売上高は2,407百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ318百万円増加している。 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,292百万円、1,654百万円、3,200百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として掲記している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「固定資産売却損」は、それぞれ△41百万円、2百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 27,804百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>下記の資産は長期借入金(1,628百万円)、1年以内に返済する長期借入金(712百万円)、預り金(152百万円)および長期預り金(3,957百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,819(1,258)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,809(4,800)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070 (791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,699(6,849)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>※3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,705百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	3,819(1,258)	機械、運搬具及び工具器具備品	4,809(4,800)	土地	5,070 (791)	計	13,699(6,849)	<p>※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 31,967百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>下記の資産は長期借入金(951百万円)、1年以内に返済する長期借入金(676百万円)、預り金(304百万円)および長期預り金(3,652百万円)の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,615(1,177)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,610(3,607)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070 (791)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,297(5,575)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>※3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,063百万円</p>	科目	金額(百万円)	建物・構築物	3,615(1,177)	機械、運搬具及び工具器具備品	3,610(3,607)	土地	5,070 (791)	計	12,297(5,575)
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	3,819(1,258)																				
機械、運搬具及び工具器具備品	4,809(4,800)																				
土地	5,070 (791)																				
計	13,699(6,849)																				
科目	金額(百万円)																				
建物・構築物	3,615(1,177)																				
機械、運搬具及び工具器具備品	3,610(3,607)																				
土地	5,070 (791)																				
計	12,297(5,575)																				

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

4 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

会社名	金額 (百万円)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,792 (28,431千US\$)
Asia Gulf Power Holding Company Limited	970 (26,589千AED) (2,625千US\$)
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	759 (7,730千US\$)
JGC Algeria S.p.A	196 (2,000千US\$)
Emirates CMS Power Company	176 (1,800千US\$)
(株)メディカルマネジメント松沢	149
その他4社 (このうち外貨建保証額)	322 (2,845千US\$) (34,425千PKR)
計	5,367

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(US\$: 米ドル、AED : UAEディルハム、
PKR : パキスタンルピー)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。

16百万円

4 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

会社名	金額 (百万円)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)
JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)
JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)
Taweelah Asia Power Company	558
P. J. S. C	(6,000千US\$)
Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	394 (3,300千US\$)
計	5,216

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(US\$: 米ドル、BHD : バーレーンディナール、
EUR : ユーロ、VND : ベトナムドン)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。

9百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,979百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,709</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他経費</td><td style="text-align: right;">7,100</td></tr> </table>	給料手当	3,979百万円	賞与引当金繰入額	1,244	役員賞与引当金繰入額	152	退職給付費用	569	役員退職慰労引当金繰入額	116	通信交通費	1,428	減価償却費	857	研究開発費	3,709	のれん償却額	807	その他経費	7,100	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,917百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,482</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他経費</td><td style="text-align: right;">6,706</td></tr> </table>	給料手当	3,917百万円	賞与引当金繰入額	1,144	役員賞与引当金繰入額	177	退職給付費用	520	役員退職慰労引当金繰入額	74	通信交通費	1,184	減価償却費	820	研究開発費	3,482	のれん償却額	403	その他経費	6,706
給料手当	3,979百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,244																																								
役員賞与引当金繰入額	152																																								
退職給付費用	569																																								
役員退職慰労引当金繰入額	116																																								
通信交通費	1,428																																								
減価償却費	857																																								
研究開発費	3,709																																								
のれん償却額	807																																								
その他経費	7,100																																								
給料手当	3,917百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,144																																								
役員賞与引当金繰入額	177																																								
退職給付費用	520																																								
役員退職慰労引当金繰入額	74																																								
通信交通費	1,184																																								
減価償却費	820																																								
研究開発費	3,482																																								
のれん償却額	403																																								
その他経費	6,706																																								
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,331百万円である。	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,008百万円である。																																								
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table>	建物・構築物	27百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	13	計	41百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円																																
建物・構築物	27百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	13																																								
計	41百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円																																								
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	土地	0	ソフトウェア	2	計	2百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	土地	29	計	34百万円																										
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																																								
土地	0																																								
ソフトウェア	2																																								
計	2百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円																																								
土地	29																																								
計	34百万円																																								
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> </table>	建物・構築物	58百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	71	ソフトウェア	0	計	129百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table>	建物・構築物	14百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	51	計	66百万円																										
建物・構築物	58百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	71																																								
ソフトウェア	0																																								
計	129百万円																																								
建物・構築物	14百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	51																																								
計	66百万円																																								
※6 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社株式売却精算益</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度業務委託費等精算損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品納入に係るクレーム処理損</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地圧縮損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	子会社株式売却精算益	24百万円	過年度業務委託費等精算損	129	製品納入に係るクレーム処理損	120	土地圧縮損	19	たな卸資産廃棄損	11	※6 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">国庫補助金収入</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table>	国庫補助金収入	13百万円	たな卸資産廃棄損	30																										
子会社株式売却精算益	24百万円																																								
過年度業務委託費等精算損	129																																								
製品納入に係るクレーム処理損	120																																								
土地圧縮損	19																																								
たな卸資産廃棄損	11																																								
国庫補助金収入	13百万円																																								
たな卸資産廃棄損	30																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※7 減損損失</p> <p>_____</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループが計上した主要な減損損失は以下のとおりである。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主要な資産の概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ合衆国 ヒューストン市</td> <td style="text-align: center;">原油掘削権益</td> <td style="text-align: center;">その他無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>新規掘削による追加埋蔵量の確保が当初想定を大幅に下回ったため、当該資産の帳簿価額のうち、回収困難であると見込まれる額を減損損失として特別損失に3,602百万円計上している。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,602百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、主として事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを米国会計基準による割引率（10%）を用いて割り引いた使用価値により測定している。</p>	場所	用途	種類	アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産	その他無形固定資産	2,715百万円	その他有形固定資産	887	合計	3,602百万円
場所	用途	種類											
アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産											
その他無形固定資産	2,715百万円												
その他有形固定資産	887												
合計	3,602百万円												
<p>※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p>_____</p>	<p>※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">146百万円</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,178	88	15	6,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,310	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,584	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	—	—	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,250	42	2	6,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,584	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,308	利益剰余金	21	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 117,781百万円 有価証券 56,500 <hr/> 現金及び現金同等物 174,281百万円	※1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 83,308百万円 有価証券 40,500 <hr/> 現金及び現金同等物 123,808百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	7,400	11,948	4,548
小計	7,400	11,948	4,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	4,092	3,434	△657
小計	4,092	3,434	△657
合計	11,492	15,383	3,890

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,713百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

譲渡性預金	56,500百万円
非上場株式	8,491百万円
出資証券	38百万円
社債	5百万円

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式	10,276百万円
関連会社株式	17,527百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
譲渡性預金	56,500	—	—	—
合計	56,500	—	—	—

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成22年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いるもの			
株式	9,270	17,502	8,231
小計	9,270	17,502	8,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いないもの			
株式	2,230	1,973	△256
小計	2,230	1,973	△256
合計	11,501	19,476	7,974

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
760	517	11

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成22年3月31日）

(1) その他有価証券

譲渡性預金	40,500百万円
非上場株式	10,184百万円
出資証券	38百万円
社債	0百万円

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式	5,469百万円
関連会社株式	26,498百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成22年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
譲渡性預金	40,500	—	—	—
合計	40,500	—	—	—

(退職給付関係)

I 前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は3年金、適格退職年金は3年金、確定拠出型企業年金制度は2年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)

① 退職給付債務	△47,650百万円
② 年金資産	25,362
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△22,288百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	38
⑤ 未認識数理計算上の差異	8,462
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,934
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△15,721百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△15,721百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

① 勤務費用 (注1)	1,910百万円
② 利息費用	739
③ 期待運用収益	△428
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	25
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,314
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△262
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,299百万円
⑧ その他 (注2)	109
⑨ 計	3,408百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

(注2) 「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|---|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | : 期間定額基準 |
| ② 割引率 | : 1.5~2.0% (ただし一部の海外連結子会社は8.0%) |
| ③ 期待運用収益率 | : 1.5~2.0% (ただし一部の海外連結子会社は8.0%) |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 12年または15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。) |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 12年~16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。) |
| ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

II 当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は4年金、適格退職年金は1年金、確定拠出型企業年金制度は2年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

① 退職給付債務	△46,348百万円
② 年金資産	26,849
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△19,499百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	16
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,816
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,686
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△15,352百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金（⑦-⑧）	△15,352百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

① 勤務費用（注1）	1,657百万円
② 利息費用	710
③ 期待運用収益	△374
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	21
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,340
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△109
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	3,245百万円
⑧ その他（注2）	81
⑨ 計	3,327百万円

（注1）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

（注2）「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準
② 割引率	: 1.5~2.0 %（ただし一部の海外連結子会社は8.5%）
③ 期待運用収益率	: 1.5~2.0 %（ただし一部の海外連結子会社は9.0%）
④ 過去勤務債務の額の処理年数	12年または15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。）
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	12年~16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。）
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,600百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,558</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14,987百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(在外子会社の留保利益)</td><td style="text-align: right;">△195</td></tr> <tr><td>(為替ヘッジ)</td><td style="text-align: right;">△944</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td style="text-align: right;">△113</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>13,734百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (流動負債)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(3) 繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,711百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,594</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>12,791百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">△1,409</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">△142</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,240百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は701百万円である。</p> <p>(4) 繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に係る評価差額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>77百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,600百万円	工事損失引当金	666	完成工事補償引当金	161	その他	11,558	<u>合計</u>	<u>14,987百万円</u>	(在外子会社の留保利益)	△195	(為替ヘッジ)	△944	(その他)	△113	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>13,734百万円</u>	退職給付引当金	5,711百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,594	減価償却費超過額	399	その他	1,086	<u>合計</u>	<u>12,791百万円</u>	(その他有価証券評価差額金)	△1,409	(固定資産圧縮積立金他)	△142	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>11,240百万円</u>	連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	60百万円	その他	17	<u>合計</u>	<u>77百万円</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,473百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,472</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14,107百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(為替ヘッジ)</td><td style="text-align: right;">△1,643</td></tr> <tr><td>(在外子会社の留保利益)</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>12,182百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (流動負債)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(3) 繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,540百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,786</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>13,778百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">△2,887</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">△141</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,749百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は461百万円である。</p> <p>(4) 繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に係る評価差額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>49百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,473百万円	完成工事補償引当金	105	工事損失引当金	55	その他	11,472	<u>合計</u>	<u>14,107百万円</u>	(為替ヘッジ)	△1,643	(在外子会社の留保利益)	△205	(その他)	△75	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>12,182百万円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,540百万円	退職給付引当金	5,786	減価償却費超過額	396	その他	1,055	<u>合計</u>	<u>13,778百万円</u>	(その他有価証券評価差額金)	△2,887	(固定資産圧縮積立金他)	△141	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>10,749百万円</u>	連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	48百万円	その他	0	<u>合計</u>	<u>49百万円</u>
賞与引当金	2,600百万円																																																																																
工事損失引当金	666																																																																																
完成工事補償引当金	161																																																																																
その他	11,558																																																																																
<u>合計</u>	<u>14,987百万円</u>																																																																																
(在外子会社の留保利益)	△195																																																																																
(為替ヘッジ)	△944																																																																																
(その他)	△113																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>13,734百万円</u>																																																																																
退職給付引当金	5,711百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,594																																																																																
減価償却費超過額	399																																																																																
その他	1,086																																																																																
<u>合計</u>	<u>12,791百万円</u>																																																																																
(その他有価証券評価差額金)	△1,409																																																																																
(固定資産圧縮積立金他)	△142																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>11,240百万円</u>																																																																																
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	60百万円																																																																																
その他	17																																																																																
<u>合計</u>	<u>77百万円</u>																																																																																
賞与引当金	2,473百万円																																																																																
完成工事補償引当金	105																																																																																
工事損失引当金	55																																																																																
その他	11,472																																																																																
<u>合計</u>	<u>14,107百万円</u>																																																																																
(為替ヘッジ)	△1,643																																																																																
(在外子会社の留保利益)	△205																																																																																
(その他)	△75																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>12,182百万円</u>																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,540百万円																																																																																
退職給付引当金	5,786																																																																																
減価償却費超過額	396																																																																																
その他	1,055																																																																																
<u>合計</u>	<u>13,778百万円</u>																																																																																
(その他有価証券評価差額金)	△2,887																																																																																
(固定資産圧縮積立金他)	△141																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>10,749百万円</u>																																																																																
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	48百万円																																																																																
その他	0																																																																																
<u>合計</u>	<u>49百万円</u>																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>28.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△1.0%	評価性引当金	△0.6%	その他	△3.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>28.7%</u>																																																																
法定実効税率	36.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%																																																																																
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	△1.0%																																																																																
評価性引当金	△0.6%																																																																																
その他	△3.2%																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>28.7%</u>																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン ン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	411,641	39,269	450,911	—	450,911
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	24	66	90	(90)	—
計	411,666	39,336	451,002	(90)	450,911
営業費用	360,979	38,043	399,022	(114)	398,908
営業利益	50,687	1,292	51,979	23	52,003
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	446,976	39,064	486,040	(5,761)	480,279
減価償却費	3,625	3,353	6,979	(0)	6,979
資本的支出	2,543	2,359	4,902	—	4,902

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業	石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス
触媒・ファイン事業	触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン ン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	376,430	37,827	414,257	—	414,257
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	13	13	27	(27)	—
計	376,444	37,841	414,285	(27)	414,257
営業費用	337,123	35,258	372,382	(43)	372,338
営業利益	39,320	2,582	41,902	16	41,919
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	399,448	33,600	433,048	(2,872)	430,176
減価償却費	6,293	2,840	9,133	(0)	9,133
減損損失	3,602	—	3,602	—	3,602
資本的支出	6,342	720	7,063	(0)	7,062

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業

触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,181	65,101	175,871	7,068	5,137	257,361
II 連結売上高 (百万円)						450,911
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.9	14.5	39.0	1.6	1.1	57.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- | | |
|---------|--------------------|
| 東アジア： | 中国 |
| 東南アジア： | ベトナム、シンガポール、インドネシア |
| 中東： | サウジアラビア、カタール、イエメン |
| アフリカ： | アルジェリア、ナイジェリア |
| その他の地域： | アメリカ、オーストラリア |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,714	29,196	141,466	30,533	40,031	245,943
II 連結売上高 (百万円)						414,257
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.1	7.0	34.1	7.4	9.7	59.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- | | |
|---------|--------------------|
| 東アジア： | 中国 |
| 東南アジア： | シンガポール、ベトナム、インドネシア |
| 中東： | サウジアラビア、イエメン、カタール |
| アフリカ： | アルジェリア、ナイジェリア |
| その他の地域： | オーストラリア、ベネズエラ |

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	885.62円	1株当たり純資産額	972.53円
1株当たり当期純利益	124.76円	1株当たり当期純利益	107.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31,543	27,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,543	27,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,832	252,782

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
総合エンジニアリング事業	—	—
触媒・ファイン事業	37,275	32,313
合計	37,275	32,313

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

(2) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
総合エンジニアリング事業	506,135	733,549
触媒・ファイン事業	—	—
合計	506,135	733,549

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載している。

(3) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
総合エンジニアリング事業	411,641	376,430
触媒・ファイン事業	39,269	37,827
合計	450,911	414,257

(参考) 連結ベースの売上高、受注高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当連結会計年度 受注高 (百万円)	当連結会計年度 売上高 (百万円)	当連結会計年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	280	728	629	380
石油精製関係	88,238	26,130	78,671	35,698
LNG関係	8,705	171	1,306	7,570
化学関係	18,013	18,997	23,604	13,406
発電・原子力・新エネルギー関係	5,749	12,789	8,032	10,505
生活関連・一般産業設備関係	7,629	14,577	6,626	15,579
環境・社会施設・情報技術関係	39,040	11,011	16,473	33,578
その他	571	4,224	4,248	547
計	168,228	88,630	139,592	117,266
海外				
石油・ガス・資源開発関係	227,460	351,358	58,753	520,065
石油精製関係	21,798	13,228	31,894	3,131
LNG関係	36,255	233,382	41,122	228,515
化学関係	194,217	6,495	87,611	113,101
発電・原子力・新エネルギー関係	21,927	2,249	12,359	11,817
生活関連・一般産業設備関係	1,410	34,325	1,502	34,234
環境・社会施設・情報技術関係	0	34	15	19
その他	42	3,844	3,578	308
計	503,112	644,918	236,837	911,194
総合エンジニアリング事業 計	671,341	733,549	376,430	1,028,460
触媒・ファイン事業 計	—	—	37,827	—
合計	—	—	414,257	—

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正、契約金額の修正・変更による増加をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の 修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△2,650	△25,300	△27,951
石油精製関係	△1,032	—	△1,032
LNG関係	△675	—	△675
化学関係	△19,754	△5,653	△25,408
発電・原子力・新エネルギー関係	△1,009	—	△1,009
生活関連・一般産業設備関係	83	—	83
環境・社会施設・情報技術関係	—	44	44
その他	16	△47	△30
計	△25,022	△30,957	△55,979

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当連結会計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	106,889	72,717
受取手形	967	30
完成工事未収入金	45,430	62,826
有価証券	56,500	40,500
未成工事支出金	39,181	25,478
原材料及び貯蔵品	62	59
短期貸付金	※3 5,000	782
前払費用	282	414
繰延税金資産	12,363	10,774
未収入金	4,997	8,352
未収消費税等	—	1,642
未収収益	1,939	1,771
為替予約	—	4,540
その他	2,758	2,732
貸倒引当金	△48	△84
流動資産合計	276,325	232,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,842	45,741
減価償却累計額	△20,141	△21,497
建物（純額）	※1 24,700	※1 24,243
構築物	937	1,088
減価償却累計額	△762	△799
構築物（純額）	※1 174	※1 289
機械及び装置	1,634	1,604
減価償却累計額	△1,344	△1,385
機械及び装置（純額）	※1 289	※1 219
車両運搬具	583	637
減価償却累計額	△443	△425
車両運搬具（純額）	139	211
工具器具・備品	5,490	5,366
減価償却累計額	△4,566	△4,482
工具器具・備品（純額）	※1 924	※1 884
土地	※1, ※2 22,492	※1, ※2 22,391
リース資産	—	543
減価償却累計額	—	△63
リース資産（純額）	—	480
建設仮勘定	693	1,643
有形固定資産計	49,414	50,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,335	2,339
その他	38	37
無形固定資産計	2,373	2,376
投資その他の資産		
投資有価証券	23,797	29,568
関係会社株式	33,588	37,669
出資金	6	3
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	19,324	17,586
従業員に対する長期貸付金	23	43
関係会社長期貸付金	14,877	14,300
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	9,299	8,828
その他	1,406	1,400
貸倒引当金	△17,596	△20,185
投資その他の資産計	84,779	89,268
固定資産合計	136,567	142,009
資産合計	412,892	374,549
負債の部		
流動負債		
支払手形	219	10
工事未払金	※3 58,303	※3 49,377
短期借入金	※3 10,976	※3 12,422
リース債務	—	120
未払金	7,766	3,349
未払法人税等	13,339	4,515
未成工事受入金	79,292	44,844
預り金	※1 2,571	※1 3,763
完成工事補償引当金	360	224
工事損失引当金	1,770	86
賞与引当金	4,576	4,365
役員賞与引当金	127	127
為替予約	4,460	2,671
その他	441	361
流動負債合計	184,204	126,240
固定負債		
長期借入金	16,756	16,104
退職給付引当金	11,509	11,547
長期預り金	※1 3,982	※1 3,841
リース債務	—	413
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,783	※2 3,783
固定負債合計	36,032	35,689
負債合計	220,237	161,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	21	22
資本剰余金合計	25,599	25,600
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	85,945	105,945
繰越利益剰余金	36,761	30,411
利益剰余金合計	154,476	168,126
自己株式	△5,789	△5,853
株主資本合計	197,797	211,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,475	5,075
繰延ヘッジ損益	△1,027	2,712
土地再評価差額金	△6,590	△6,553
評価・換算差額等合計	△5,141	1,234
純資産合計	192,655	212,619
負債純資産合計	412,892	374,549

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	349,924	317,597
売上高合計	349,924	317,597
売上原価		
完成工事原価	298,304	275,446
売上原価合計	298,304	※5 275,446
売上総利益		
完成工事総利益	51,620	42,151
売上総利益合計	51,620	42,151
販売費及び一般管理費		
役員報酬	536	515
従業員給料手当	2,048	2,169
賞与引当金繰入額	660	628
退職給付費用	403	454
役員賞与引当金繰入額	67	122
法定福利費	409	416
福利厚生費	65	13
修繕維持費	119	101
事務用品費	66	60
通信交通費	1,000	854
動力用水光熱費	127	108
広告宣伝費	112	299
貸倒引当金繰入額	11	35
交際費	511	129
寄付金	20	3
地代家賃	335	333
減価償却費	676	642
租税公課	344	347
保険料	39	50
外注費	1,020	932
研究開発費	888	1,081
雑費	797	703
販売費及び一般管理費合計	10,264	10,005
営業利益	41,356	32,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,940	1,114
受取配当金	※1 9,089	※1 7,454
固定資産賃貸料	824	837
その他	125	158
営業外収益合計	12,980	9,564
営業外費用		
支払利息	725	530
為替差損	2,196	3,480
固定資産賃貸費用	447	331
貸倒引当金繰入額	6,637	3,292
その他	152	153
営業外費用合計	10,159	7,788
経常利益	44,176	33,921
特別利益		
固定資産売却益	※2 34	※2 2
投資有価証券売却益	2,577	516
その他	4	—
特別利益合計	2,616	519
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 34
固定資産除却損	※4 65	※4 41
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	2,142	—
関係会社株式評価損	—	6,364
ゴルフ会員権評価損	4	6
減損損失	—	46
その他	1	6
特別損失合計	2,215	6,506
税引前当期純利益	44,577	27,933
法人税、住民税及び事業税	20,071	8,199
法人税等調整額	△5,707	△1,537
法人税等合計	14,364	6,662
当期純利益	30,213	21,271

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,578	25,578
その他資本剰余金		
前期末残高	15	21
当期変動額		
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	21	22
資本剰余金合計		
前期末残高	25,593	25,599
当期変動額		
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	25,599	25,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692	2,692
その他利益剰余金		
前期末残高	126,880	151,783
当期変動額		
剰余金の配当	△5,310	△7,584
土地再評価差額金の取崩	0	△37
当期純利益	30,213	21,271
当期変動額合計	24,903	13,650
当期末残高	151,783	165,433
自己株式		
前期末残高	△5,650	△5,789
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△66
自己株式の処分	14	2
当期変動額合計	△138	△63
当期末残高	△5,789	△5,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	173,026	197,797
当期変動額		
剰余金の配当	△5,310	△7,584
土地再評価差額金の取崩	0	△37
当期純利益	30,213	21,271
自己株式の取得	△153	△66
自己株式の処分	20	4
当期変動額合計	24,770	13,587
当期末残高	197,797	211,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,026	2,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,551	2,599
当期変動額合計	△5,551	2,599
当期末残高	2,475	5,075
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	331	△1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,358	3,739
当期変動額合計	△1,358	3,739
当期末残高	△1,027	2,712
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,589	△6,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	37
当期変動額合計	△0	37
当期末残高	△6,590	△6,553
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,768	△5,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,910	6,376
当期変動額合計	△6,910	6,376
当期末残高	△5,141	1,234
純資産合計		
前期末残高	174,795	192,655
当期変動額		
剰余金の配当	△5,310	△7,584
土地再評価差額金の取崩	0	△37
当期純利益	30,213	21,271
自己株式の取得	△153	△66
自己株式の処分	20	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,910	6,376
当期変動額合計	17,860	19,963
当期末残高	192,655	212,619

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	70,945	26,858	126,880
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△5,310	△5,310
土地再評価差額金の取崩					0	0
当期純利益					30,213	30,213
別途積立金の積立				15,000	△15,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	15,000	9,903	24,903
平成21年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	85,945	36,761	151,783

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	85,945	36,761	151,783
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△7,584	△7,584
土地再評価差額金の取崩					△37	△37
当期純利益					21,271	21,271
別途積立金の積立				20,000	△20,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	20,000	△6,349	13,650
平成22年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	105,945	30,411	165,433

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 事業用建物については定額法を、それ 以外は定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっている。 (追加情報) 機械および装置の耐用年数について、 平成20年度の法人税法の改正に基づく法 定耐用年数の短縮に伴い、当事業年度よ り、耐用年数を短縮している。これによ る損益に与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能見込期間 (5年)に基づく定額法によっている。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっている。 (4) 長期前払費用 定額法によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。））については、工事進行基準により収益を計上している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、270,696百万円である。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。）については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより売上高は1,580百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ207百万円増加している。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によって行っている。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として区分掲記している。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は、59百万円である。 2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は2,457百万円である。 3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「為替予約」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における流動負債の「為替予約」の残高はない。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「為替予約」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における流動資産の「為替予約」の金額は2,609百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 下記の資産は預り金(152百万円)および長期預り金(3,957百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,849百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,525	構築物	35	機械及び装置	8	工具器具・備品	0	計	6,849百万円	<p>※1 下記の資産は預り金(304百万円)および長期預り金(3,652百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,722百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,407	構築物	31	機械及び装置	3	工具器具・備品	0	計	6,722百万円
土地	4,279百万円																								
建物	2,525																								
構築物	35																								
機械及び装置	8																								
工具器具・備品	0																								
計	6,849百万円																								
土地	4,279百万円																								
建物	2,407																								
構築物	31																								
機械及び装置	3																								
工具器具・備品	0																								
計	6,722百万円																								
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,705百万円</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,063百万円</p>																								
<p>※3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">14,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,976百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,000百万円	工事未払金	14,715百万円	短期借入金	10,976百万円	<p>※3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">12,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,072百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	12,177百万円	短期借入金	12,072百万円														
短期貸付金	5,000百万円																								
工事未払金	14,715百万円																								
短期借入金	10,976百万円																								
工事未払金	12,177百万円																								
短期借入金	12,072百万円																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p>	<p>4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p>																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td>2,792 (28,431千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES, INC.</td> <td>1,571 (16,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td>970 (26,589千AED) (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td>759 (7,730千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td>196 (2,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Emirates CMS Power Company</td> <td>176 (1,800千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他5社 (このうち外貨建保証額)</td> <td>471 (2,845千US\$) (34,425千PKR)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,939</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,792 (28,431千US\$)	JGC PHILIPPINES, INC.	1,571 (16,000千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	970 (26,589千AED) (2,625千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	759 (7,730千US\$)	JGC Algeria S.p.A	196 (2,000千US\$)	Emirates CMS Power Company	176 (1,800千US\$)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	471 (2,845千US\$) (34,425千PKR)	計	6,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td>2,114 (22,727千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC Gulf International Co. Ltd.</td> <td>1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td>604 (6,489千US\$) (2千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>P. J. S. C</td> <td>(6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Service Company Limited</td> <td>244 (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC VIETNAM COMPANY LIMITED</td> <td>174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td>452 (3,925千US\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,274</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)	JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)	JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)	Taweelah Asia Power Company	558	P. J. S. C	(6,000千US\$)	Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)	JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	452 (3,925千US\$)	計	5,274
会社名	金額 (百万円)																																						
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,792 (28,431千US\$)																																						
JGC PHILIPPINES, INC.	1,571 (16,000千US\$)																																						
Asia Gulf Power Holding Company Limited	970 (26,589千AED) (2,625千US\$)																																						
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	759 (7,730千US\$)																																						
JGC Algeria S.p.A	196 (2,000千US\$)																																						
Emirates CMS Power Company	176 (1,800千US\$)																																						
その他5社 (このうち外貨建保証額)	471 (2,845千US\$) (34,425千PKR)																																						
計	6,939																																						
会社名	金額 (百万円)																																						
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)																																						
JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)																																						
JGC Algeria S.p.A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)																																						
Taweelah Asia Power Company	558																																						
P. J. S. C	(6,000千US\$)																																						
Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)																																						
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)																																						
その他4社 (このうち外貨建保証額)	452 (3,925千US\$)																																						
計	5,274																																						
<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p>	<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p>																																						
<p>(US\$: 米ドル、AED : UAEディルハム、PKR : パキスタンルピー)</p>	<p>(US\$: 米ドル、BHD : バーレーンディナール、EUR : ユーロ、VND : ベトナムドン)</p>																																						
<p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p>	<p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p>																																						
<p>15百万円</p>	<p>9百万円</p>																																						

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,656百万円</p> <p>工事損失引当金 640</p> <p>完成工事補償引当金 130</p> <p>その他 10,966</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 13,394百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(その他) △1,031</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,031百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 12,363百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,580百万円</p> <p>完成工事補償引当金 81</p> <p>工事損失引当金 31</p> <p>その他 10,782</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,474百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(その他) △1,700</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,700百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,774百万円</p>
<p>(2) 繰延税金資産 (固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 5,724百万円</p> <p>退職給付引当金 4,166</p> <p>減価償却費超過額 374</p> <p>その他 579</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 10,845百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(その他有価証券評価差額金) △1,404</p> <p>(固定資産圧縮積立金他) △140</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,545百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,299百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は559百万円である。</p>	<p>(2) 繰延税金資産 (固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 6,686百万円</p> <p>退職給付引当金 4,180</p> <p>減価償却費超過額 368</p> <p>その他 609</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 11,843百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(その他有価証券評価差額金) △2,879</p> <p>(固定資産圧縮積立金他) △135</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,015百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 8,828百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は288百万円である。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 36.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.0</p> <p>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除 △0.4</p> <p>その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 36.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.0</p> <p>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除 △0.5</p> <p>その他 △3.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	762.08円	1株当たり純資産額	841.18円
1株当たり当期純利益	119.50円	1株当たり当期純利益	84.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,213	21,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,213	21,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,832	252,782

(重要な後発事象)

該当事項なし。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年5月14日発表の「代表取締役の変動および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考) 当社単体の売上高、受注高および受注残高

区分	前事業年度末 受注残高 (百万円)	当事業年度 受注高 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	当事業年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	11	25	33	3
石油精製関係	77,523	5,627	52,917	30,232
LNG関係	90	140	214	17
化学関係	11,474	1,663	9,654	3,483
発電・原子力・新エネルギー関係	5,702	7,980	6,307	7,375
生活関連・一般産業設備関係	7,607	14,488	6,550	15,544
環境・社会施設・情報技術関係	37,090	5,059	10,030	32,120
その他	183	632	636	179
計	139,684	35,616	86,345	88,955
海外				
石油・ガス・資源開発関係	227,460	351,358	58,753	520,065
石油精製関係	21,743	13,072	31,706	3,110
LNG関係	36,255	233,000	40,740	228,515
化学関係	193,624	5,469	86,427	112,666
発電・原子力・新エネルギー関係	21,927	2,231	12,341	11,817
生活関連・一般産業設備関係	1,085	34,372	1,223	34,234
環境・社会施設・情報技術関係	—	31	11	19
その他	—	352	48	304
計	502,096	639,889	231,251	910,733
合計	641,781	675,505	317,597	999,689

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△2,650	△25,300	△27,951
石油精製関係	△1,032	—	△1,032
LNG関係	△675	—	△675
化学関係	△19,953	△5,653	△25,606
発電・原子力・新エネルギー関係	△1,009	—	△1,009
生活関連・一般産業設備関係	78	—	78
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	—	△25	△25
計	△25,241	△30,979	△56,221

3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。